原村再生可能エネルギー発電設備の設置等に係るガイドライン

1 目的

このガイドラインは、村内における再生可能エネルギー発電設備の設置に関し、事業を行なう者が、安全や周辺環境等に配慮するとともに、村、関係区・関係自治会及び近隣住民に対して事業計画内容を明らかにすること等について必要な事項を定めることにより、住民相互の理解のもと円滑に再生可能エネルギーの導入が促進されることを目的とする。

2 対象設備

次に掲げる設備を対象とする。

ア 太陽光発電設備(10キロワット以上)

※村内に設置する場合は「原村太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」によるものとする

イ その他再生可能エネルギー発電設備

3 対象となる地域

原村内全域を対象とする。ただし、本村行政区域に属さない場合であっても、本村に影響を及ぼす恐れがある場合は、本ガイドラインに添った調整事項を行うよう事業者を求めるものとする。

4 調整事項等

設備の設置等を行う事業者は、次に掲げる事項について配慮し、又は調整等を行うよう努めるものとする。

(1) 設備の設置等にあたり配慮すべき事項

ア 災害が発生しないよう適切な対策を講ずること。

イ 急傾斜地への設置は災害防止の観点から極力避けること。

ウ 立木を伐採する場合は、自然環境に配慮し必要最小限にとどめること。

エ 既存の地形や樹木等を生かしながら、周囲の良好な景観に支障を与えないよう、周辺環境や景観との調和に配慮すること。

オ 施設に起因して発生した苦情等に対しては、迅速且つ誠実な対応をとること。

カ 事業を廃止した時は、速やかに設備を撤去すること。

(2) 村に対する届出及び調整

ア 事業者は、設備の設置等にあたり配慮すべき事項に留意し、計画概要が明らかになった時点で、設備の設置等に係る計画書(ガイドライン様式1)を村に提出すること。

イ 事業者は、関係区・関係自治会及び近隣住民に対して、計画概要が明らかになった時点で、説明会を行い、議事録(ガイドライン様式2)を作成し、その写しを村に提出すること。

ウ 事業者は、原村環境保全条例(以下条例)に基づき、一定規模以上の土地利用を行う再生可能エネルギー発電設備の設置については、原村環境保全条例施行規則(以下規則)に定める開発行為許可申請書を作成し、計画書(ガイドライン様式1)及び説明会の議事録(ガイドライン様式2)を合わせて提出すること。

エ 事業者は、設備の設置等を目的に、3,000 平方メートル以上の開発行為(土地利用行為)を行なおう

とする場合には、条例に基づき、規則に定める事前協議書を作成し、計画書(ガイドライン様式 1)と説明会の議事録(ガイドライン様式 2)を添付したものを提出し、事前協議をしなければならない。

オ 事業者は、事業を変更又は中止するときは、設備の設置等変更・中止届(ガイドライン様式3)を村に提出すること。

カ 事業者は、設置等が完了したときには、設備の設置等完了届(ガイドライン様式4)を村に提出すること。

キ 事業者は、設備を廃止した場合は、設備の廃止届(ガイドライン様式5)を村に提出すること。

(3)関係区及び関係自治会並びに近隣住民に対する調整

ア 事業者は、設置の計画概要が明らかになった時点で、関係区及び関係自治会並びに近隣住民に対して説明会を実施するものとする。この際、説明会で出された要望、質疑、意見等に対しては、適切に対応するものとする。

イ 事業者は、設置に係る進捗状況について、必要に応じて地域住民及び近隣関係者に報告すること。

(4)事業者は、設置により周辺環境への影響が認められた場合は、改善のための措置を講ずること。

(5)事業者は、設備の設置及び事業の開始に伴う村税に関する申告を、毎年、期日までに行うこと。

(6)上記(1)の具体的対応等については別表1、(2)から(5)までの具体的な対応等については別表2のとおりとする。

5 長野県景観条例による届出

村内全域が長野県景観計画区域(一般地域及び重点地域)に属するため、定められた規模以上の建築物の建築等、工作物の建設等、土地の形質の変更等、屋外における物件の堆積等の行為を行う場合は、届出を行うこと。

6 村の施策への協力

(1)事業者は、村が実施する環境学習等に積極的に協力し、地域貢献に努めるものとする。

(2)事業者は、設置した設備の発電量等の数値について、村が求める場合には報告するよう努めるものとする。

7 ガイドラインの見直し

本ガイドラインは、今後の社会情勢の変化等により、必要に応じて随時見直すこととする。

附 則

このガイドラインは、平成27年4月1日から適用する。

附 則

このガイドラインは、平成29年4月1日から適用する。

附 則

このガイドラインは、令和4年7月11日から適用する。

別表1

設備の設置等にあたり配慮すべき事項に関する具体的な対応

配 慮 項 目		具体的な対応
ア	災害が発生しないよう適切な対策を講ずること。	<p>○土地の形質変更は最小限にとどめること。できるだけ現況の地盤を尊重し、コンクリート舗装等の人工物の設置を避け、自然環境と調和する設置方法とする。</p> <p>○雨水は敷地内で処理できる対策をとること。(調整池、地下浸透施設等)</p> <p>○土砂等の流出を防止する対策をとること。(適切な場所に溝、土留め等)</p> <p>○設置場所の地形や地質に対応した工法及び設置方法を選定し、耐風性及び耐久性を備えること。設置後は、適切な点検及び維持管理を行なうこと。</p>
イ	急傾斜地への設置は災害防止の観点から極力避けること。	○過去に土砂崩れ等があった場所、又は土砂崩れ等が心配される場所への設置は避けること。等
ウ	立木を伐採する場合は、自然環境に配慮し必要最小限にとどめること。	<p>○可能な限り現状の地形及び植生を残す工夫をすること。</p> <p>○隣地境界の立木は極力残し、設備の設置後、余地及び隣地境界周辺には低木等の植栽を行うこと。</p>
エ	周辺の景観に配慮すること。	<p>○尾根線上や高台への設置は避けること。</p> <p>○設置高は、設置面から2.5メートル以下とする。</p> <p>○道路や隣地境界線からできるだけ後退し、沿道及び隣地相互に空間を確保すること。</p> <p>○植栽等により道路や周辺住宅から目立たないように配慮すること。</p> <p>○発電設備や発電設備に付属する施設(保安柵等)は、色彩を周辺の環境と調和させることとし、こげ茶、グレーベージュ、黒、暗灰色などの低明度、低彩度色を基本とすること。</p> <p>※住宅地、別荘地及び観光地については、周囲からの眺望景観に十分配慮し、景観や環境の保全を図ること。</p>
オ	施設に起因して発生した苦情等に対しては、迅速且つ誠実な対応をとること。	○施設に起因して発生した苦情等については、要請があれば説明会や戸別訪問等を行い、要請等が無くても住民等との協調を保つよう対応すること。
カ	事業を廃止した時は、速やかに設備を撤去すること。	<p>○事業終了後の設備放置が心配されることから、資金収支計画に撤去費用を考慮すること。等</p> <p>○事業終了後の設備等について、具体的な計画を示すこと。</p>

※関係法令(森林法、原村環境保全条例等)を遵守してください。

届出及び調整事項に関する具体的な対応

調整事項等	具体的な対応
(2)村に対する届出及び調整事項	
ガイドライン様式1について	<p>○「7 関係書類」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画概要書(参考様式1)に必要事項を記載すること。 ・その他村長が必要と認める書類 <p>「設備の設置等にあたり配慮すべき事項(ア～オ)」に関する対応を記載した書面(様式は任意)</p> <p>○事業終了後の設備放置が心配されることから、資金収支計画に撤去費用を考慮して、計画書(ガイドライン様式 1)を提出時に事業終了後の計画についても任意様式で提出すること。</p>
ガイドライン様式2について	<p>○作成者欄は、議事録作成者が記名し押印すること。</p> <p>○議事録署名人欄は、作成者以外で説明会出席者のうち、2名の者が記名し押印すること。(事業関係者以外が望ましい。)</p>
ガイドライン様式3について	<p>○変更とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画書(ガイドライン様式1)の内容に変更があった場合。 <p>○中止とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画書(ガイドライン様式1)提出後、運転開始前に事業の実施を取りやめた場合。
ガイドライン様式4について	<p>○完了とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画された施設等の設置工事が終了したこと。
ガイドライン様式5について	<p>○廃止とは、運転開始後に事業の実施を取りやめた場合。</p>
(3) 関係区及び関係自治会並びに近隣住民に対する調整	
ア	<p>○関係区・自治会及び近隣住民の範囲について</p> <p>○関係区及び関係自治会とは、設備の設置場所が属する区・自治会とする。</p> <p>・近隣住民及び隣接地とは、設備を設置する土地の中心から半径 400メートル以内の土地の権利者及び住民(事業所等を含む。)とする。</p> <p>※ただし、事業区域が道路又は水路に接しているときは、当該道路又は水路を挟んだ反対側の土地を含む。</p> <p>※設備規模、設置場所等の状況について関係区・関係自治会等の長に説明して、指示によっては関係区及び関係自治会並びに近隣住民の範囲を拡大しなければならないこともある。</p>

別表2(続き)

<p>ア</p>	<p>○説明会について</p>	<p>○説明会について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会の開催時期 国への再生可能エネルギー発電設備認定申請を行う前に開催することを基本とする。ただし、すでに設備認定を受けているもの又は申請中のものについては、速やかに説明会を開催すること。 ・説明会の方法 一堂に会する機会を設けて行うことが望ましい。それが難しい場合は、個別に訪問し説明を行う方法によるものとする。 ・説明における留意事項 災害時の対策、雨水対策、景観への配慮、反射光の対応、その他安全対策については必ず説明を行い、意見に対しては誠意を持って対応すること。
<p>(4) 設備の設置等により周辺環境への影響が確認された場合</p>	<p>○周辺環境への影響が確認された場合は、直ちに改善のための対策を行うこと。</p> <p>○その他周辺住民等から苦情等が寄せられた場合は、速やかに村にその状況を報告し、適切にまた誠実に対応すること。</p>	
<p>(5) 村税に関する申告</p>	<p>○固定資産税(償却資産)の申告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年1月1日現在の償却資産の保有状況を期日までに申告すること。 <p>○個人・法人村民税の申告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年の収入状況等に応じて、期日までに申告をすること。 	